

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務兼経理部長 宮下 雅之
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	21,132	20,843	28,118
経常利益(百万円)	2,637	1,242	3,025
四半期(当期)純利益(百万円)	1,668	785	1,941
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,738	1,145	2,282
純資産額(百万円)	19,756	20,986	20,300
総資産額(百万円)	39,883	43,301	41,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	137.09	65.47	160.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	137.04	65.03	159.45
自己資本比率(%)	48.9	47.7	48.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.94	38.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策による経済成長への期待感より円高是正や株価の上昇が進んでいるものの、円安に伴う原材料価格の上昇や新興国の経済減速など依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208億43百万円(前年同期比1.4%減)となり、営業利益は9億49百万円(同61.0%減)、経常利益は12億42百万円(同52.9%減)、四半期純利益は7億85百万円(同52.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力部門である半導体・液晶部門の製品販売は堅調に推移しましたが、半導体装置部門および電池部門等での販売が減少した結果、売上高は172億85百万円(前年同期比1.4%減)となりました。利益面については、円安に伴う原料購入価格の上昇や、リチウムイオン二次電池用電解質の新設備稼働に伴う減価償却費増加等により、営業利益は12億54百万円(同54.6%減)となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連および倉庫関連等の取扱量が前年同四半期を下回った結果、売上高は31億77百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、利益面では、自社運送割合の増加による費用削減や減価償却費の減少などにより営業利益は5億32百万円(同5.8%増)となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験関連費用を計上した結果、営業損益は4億65百万円の損失(前年同期は営業損失4億95百万円)となりました。

コスメティック

コスメティック事業の売上高は1億47百万円(前年同期比31.2%増)となりました。営業損益は、広告等の販促費用を計上した結果、1億75百万円の損失(前年同期は営業損失1億6百万円)となりました。

その他

その他の区分の売上高は2億34百万円(前年同期比34.3%増)となりました。営業損益は、エネルギーマネジメント事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)の先行投資費用等を計上した結果、1億96百万円の損失(前年同期は営業損失2億24百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億63百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,095,300	120,953	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	120,953	-

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	200,500	-	200,500	1.63
計	-	200,500	-	200,500	1.63

(注) 当第3四半期会計期間末(平成25年12月31日)の自己株式は300,569株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.44%)となっています。うち、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,457	6,230
受取手形及び売掛金	5,834	6,537
商品及び製品	1,969	2,070
仕掛品	1,008	814
原材料及び貯蔵品	715	676
その他	1,178	1,169
貸倒引当金	99	102
流動資産合計	15,064	17,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,707	6,386
機械装置及び運搬具(純額)	10,931	9,858
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	253	1,325
その他(純額)	1,156	1,110
有形固定資産合計	24,516	24,148
無形固定資産		
その他	76	109
無形固定資産合計	76	109
投資その他の資産		
その他	1,769	1,689
貸倒引当金	308	42
投資その他の資産合計	1,461	1,646
固定資産合計	26,054	25,904
資産合計	41,119	43,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701	1,723
短期借入金	3,281	5,155
1年内返済予定の長期借入金	3,953	3,183
未払法人税等	772	115
賞与引当金	339	173
その他	1,241	2,129
流動負債合計	11,289	12,480
固定負債		
長期借入金	8,213	8,444
退職給付引当金	601	624
役員退職慰労引当金	506	528
その他	207	236
固定負債合計	9,528	9,834
負債合計	20,818	22,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,194	14,520
自己株式	496	496
株主資本合計	20,166	20,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	19
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	142	162
その他の包括利益累計額合計	156	182
新株予約権	3	3
少数株主持分	287	308
純資産合計	20,300	20,986
負債純資産合計	41,119	43,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,132	20,843
売上原価	15,811	16,946
売上総利益	5,321	3,897
販売費及び一般管理費	2,885	2,947
営業利益	2,435	949
営業外収益		
デリバティブ評価益	124	35
持分法による投資利益	82	104
為替差益	-	99
その他	144	124
営業外収益合計	351	364
営業外費用		
支払利息	78	66
為替差損	40	-
その他	31	4
営業外費用合計	150	71
経常利益	2,637	1,242
特別利益		
固定資産売却益	5	23
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産廃棄損	26	7
投資有価証券評価損	-	4
その他	0	0
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	2,615	1,253
法人税等	966	490
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	763
少数株主損失()	19	21
四半期純利益	1,668	785

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,649	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
繰延ヘッジ損益	18	24
為替換算調整勘定	55	265
持分法適用会社に対する持分相当額	14	82
その他の包括利益合計	89	381
四半期包括利益	1,738	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757	1,124
少数株主に係る四半期包括利益	18	21

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	53百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,949百万円	2,380百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	258	21	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	209	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,523	3,322	-	112	20,958	174	21,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	2,110	-	-	2,121	138	2,260
計	17,534	5,432	-	112	23,079	313	23,392
セグメント利益 又は損失()	2,759	503	495	106	2,660	224	2,436

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、エネルギーマネジメント事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)およびムーンプライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660
「その他」の区分の利益	224
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,435

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,285	3,177	-	147	20,609	234	20,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	2,235	-	-	2,242	160	2,402
計	17,291	5,413	-	147	22,852	394	23,246
セグメント利益 又は損失()	1,254	532	465	175	1,145	196	949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、エネルギーマネジメント事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）およびムーライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,145
「その他」の区分の利益	196
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	949

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	137円9銭	65円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,668	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,668	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,171	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	137円4銭	65円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	81
(うち新株予約権)(千株)	4	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の額..... 205百万円

(2) 1株当たりの額..... 17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成25年11月29日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ステラケミファ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。